



平成 17 年 1 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 3 月 18 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当 氏名 四方 泰

TEL (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 1 月期の連結業績 (平成 16 年 1 月 21 日 ~ 平成 17 年 1 月 20 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 1 月期	27,825	1.0	400	37.3	419	33.0
16 年 1 月期	28,096	8.6	639	26.8	625	28.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 1 月期	1,992	-	82.28	-	11.2	1.8	1.5
16 年 1 月期	47	-	2.25	-	0.2	2.4	2.2

(注) 持分法投資損益 17 年 1 月期 28 百万円 16 年 1 月期 24 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 1 月期 24,297,616 株 16 年 1 月期 24,306,944 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 1 月期	22,245	16,661	74.9	685.63
16 年 1 月期	25,067	18,990	75.7	781.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 1 月期 24,291,235 株 16 年 1 月期 24,304,345 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 1 月期	1,208	513	653	4,415
16 年 1 月期	1,030	244	745	4,341

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 1 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 18 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,670	270	100
通期	28,000	730	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 0 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

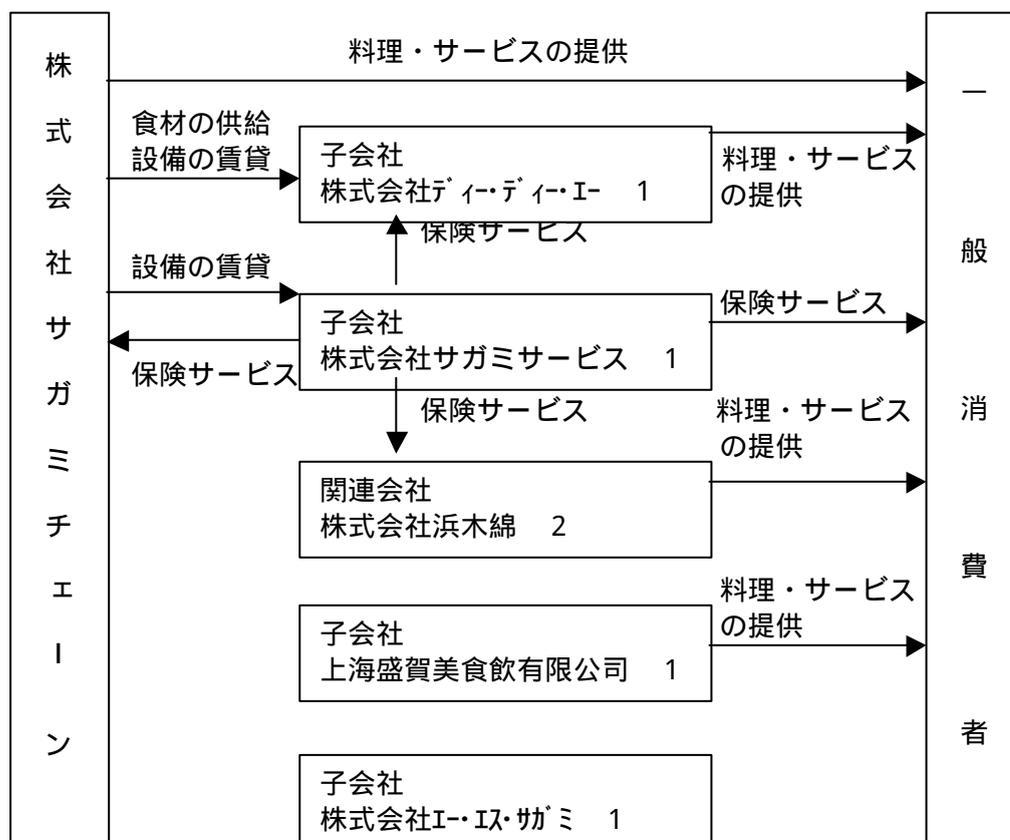
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」、「あいそ家」、アジア料理店「URARAKA 亭」(平成17年1月20日付で閉鎖)及び日本料理の「さがみ庭」の経営 当社
		中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営 株式会社浜木綿
その他の事業	その他飲食店の経営 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司	
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務 株式会社サガミサービス	

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

< 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 >

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

当社は、平成 16 年 9 月に中期計画を発表いたしました。これは平成 20 年 1 月期を最終年度とし、「既存店の活性化、ローコスト・効率経営の推進、サガミブランドの向上」を三年間で推進し「次世代に向けた経営基盤の強化」を図る計画となっております。

しかしながら、当社の収益構造の改善計画、店舗閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を計るため、固定資産に係る減損会計を平成 17 年 1 月期より早期適用することを決定しました。また、直近の業績を踏まえたうえで、当社の復活には「客数の減少を防ぎ増加に転じる」ことが最優先であり、競争が激化する市場環境を勝ち抜くためにはサガミチェーンが変わらなければならないと再認識いたしました。

これらの要因により中期的なビジョンで政策転換が必要と判断し、中期計画を修正することといたしました。

修正中期計画のテーマ「次世代に向けた経営基盤の強化」

既存店の活性化

サガミの原点に戻った麺類を中心としたビジネスに人、物、金の経営資源を集中し、お客様に選ばれ、ご来店して頂く店舗を再構築します。

ローコスト・効率経営の強化

固定資産減損会計の早期適用により収益構造の改善とバランスシートの健全化を計るとともに、不採算店舗等を整理し、効率的な経営を推進します。

サガミブランドの向上

お客様に選ばれる店にならなければブランドを語ることはできず、お客様に評価されてこそブランドという意識の定着を図ります。

最終年度（平成 20 年 1 月期）の数値目標（連結）

売上高	299 億円
経常利益	12 億円
店舗数	295 店舗（うちサガミ 182 店舗）

<会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策>

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役は9名、内1名は社外取締役であります。取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。

監査役は3名、内2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長（或いは議題の関係者）が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、或いは経営方針を伝える場となり、月1回開催されます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資の増加により一部の企業では収益の改善が見られましたが、原油・鉄鋼など素材価格の急騰や為替動向もあり、景気の先行きに不透明感を与えました。

外食産業におきましても、未だ厳しい状況にある雇用情勢や、年金問題等将来に対する不安感から個人消費は伸び悩み、また度重なる台風の来襲による客数の減少等もあり、厳しい経営環境で推移しました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は24,205百万円(前期比1.7%減)となり、連結売上高の87.0%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店は、愛知県下に2店舗(志賀公園店、黒川店)を開店いたしました。また、店舗の閉鎖は5店舗(金沢寺地店、高砂店、加古川店、堅田店、秦野店)であります。

これにより、店舗数は183店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、2,477百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

新規出店は、愛知県下に2店舗(うち直営店1店舗 - 飛鳥店、うちFC店1店舗 - ユーストア平針店)を開店いたしました。

また、金山店、丸の内店、葵町店、西福田店を直営からFCに変更し、7店舗(うち直営店舗 - 小賀須店、松阪川井町店、うちFC店舗 - 一宮富士店、東浦店、春日井高山店、尻毛店、刈谷新富店)を閉鎖しました。

これにより、直営店舗数は25店舗、FC店舗数は52店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は1,110百万円(前期比27.0%増)となり、うち焼肉部門の売上高は488百万円(前期比5.2%増)、新業態部門の売上高は574百万円(前期比39.9%増)となりました。

新規出店は新業態部門であいそ家を愛知県下に1店舗(春日店)、日本料理店のさがみ庭(御器所店)を1店舗開店いたしました。また、海外進出の第1号店として、中国上海市に盛賀美(福州路店)を開店いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、あいそ家4店舗、URARAKA亭1店舗(平成17年1月20日付で閉鎖)、Aiso-Ya1店舗、さがみ庭1店舗、盛賀美1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高は31百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,825百万円(前年同期比1.0%減)、経常利益につきましては419百万円(前年同期比33.0%減)となりましたが、減損損失等特別損失(2,415百万円)の計上により、1,992百万円の当期純損失(前年同期は47百万円の当期純損失)となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、74百万円増加（前連結会計年度比1.7%増）し、4,415百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,208百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失1,745百万円を計上したものの、非資金損益科目である減損損失1,646百万円、貸倒引当金の増加額263百万円及び固定資産除却損271百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、513百万円（前連結会計年度は244百万円の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出490百万円及び投資有価証券取得による支出397百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、653百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出476百万円及び配当金の支払額364百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、イラク問題等国際情勢の不安、為替相場の動向、個人消費の低迷等先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

当社といたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進し、不況下においても、利益の上がる体質を構築したいと考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成17年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%			
流動資産					
1.現金及び預金	3,886		4,286		399
2.受取手形及び売掛金	48		63		14
3.有価証券	879		265		613
4.たな卸資産	248		258		9
5.繰延税金資産	87		59		27
6.その他	166		153		12
7.貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	5,316	21.2	5,087	22.9	229
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	6,773		4,949		1,824
(2)機械装置及び運搬具	711		485		225
(3)器具及び備品	270		164		105
(4)土地	6,755		6,767		12
(5)建設仮勘定	38		3		35
有形固定資産合計	14,549	58.1	12,370	55.6	2,178
2.無形固定資産	260	1.0	188	0.8	71
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	800		1,167		367
(2)長期貸付金	153		126		27
(3)長期差入保証金	3,404		3,129		274
(4)繰延税金資産	168		130		38
(5)その他	453		363		90
(6)貸倒引当金	38		317		279
投資その他の資産合計	4,941	19.7	4,598	20.7	342
固定資産合計	19,751	78.8	17,158	77.1	2,592
資産合計	25,067	100.0	22,245	100.0	2,822

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成16年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成17年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	716		787		70
2. 短期借入金	180		200		20
3. 一年以内返済長期借入金	462		336		126
4. 未払金	1,254		1,299		44
5. 未払法人税等	244		130		113
6. 賞与引当金	77		73		4
7. その他	319		301		18
流動負債合計	3,255	13.0	3,128	14.1	127
固定負債					
1. 社債	1,000		1,000		
2. 長期借入金	1,506		1,337		169
3. 長期未払金			37		37
4. 退職給付引当金	218				218
5. その他	77		68		8
固定負債合計	2,802	11.2	2,443	10.9	358
負債合計	6,057	24.2	5,572	25.0	485
(少数株主持分)					
少数株主持分	19	0.1	11	0.1	7
(資本の部)					
資本金	6,303	25.1	6,303	28.3	
資本剰余金	7,255	28.9	7,255	32.6	
利益剰余金	6,016	24.0	3,653	16.4	2,363
その他有価証券評価差額金	52	0.2	106	0.5	53
為替換算調整勘定			5	0.0	5
自己株式	638	2.5	650	2.9	12
資本合計	18,990	75.7	16,661	74.9	2,328
負債、少数株主持分及び資本合計	25,067	100.0	22,245	100.0	2,822

(2) 連結損益計算書(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月21日) (至 平成16年 1月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月21日) (至 平成17年 1月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,096	100.0	27,825	100.0	271
売 上 原 価	8,307	29.6	8,234	29.6	72
売 上 総 利 益	19,789	70.4	19,590	70.4	198
販売費及び一般管理費	19,149	68.1	19,190	69.0	40
営 業 利 益	639	2.3	400	1.4	238
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	18		10		7
2. 受 取 配 当 金	3		4		0
3. 受 取 家 賃	22		22		0
4. 有 価 証 券 売 却 益			0		0
5. 保 険 金 収 入	23		23		23
6. 雑 収 入	25		27		21
営 業 外 収 益 合 計	93	0.3	88	0.3	5
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	49		28		21
2. 社 債 発 行 費	28				28
3. 開 業 費 償 却			10		10
4. 持分法による投資損失	24		28		3
5. 雑 損 失	5		2		2
営 業 外 費 用 合 計	107	0.4	69	0.2	37
経 常 利 益	625	2.2	419	1.5	206
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	1		3		1
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		0		0
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	13				13
4. ゴルフ会員権売却益			0		0
5. 営 業 権 譲 渡 益	9				9
6. 賃 貸 契 約 解 約 益			9		9
7. 厚生年金基金代行部分返上益	109				109
8. 厚生年金基金解散益			236		236
特 別 利 益 合 計	134	0.5	250	0.9	115
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		0		0
2. 固 定 資 産 除 却 損	175		294		119
3. 減 損 損 失			1,646		1,646
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			263		263
4. 役 員 退 職 慰 労 金	128		0		127
5. 役 員 保 険 解 約 損	15				15
6. 退 職 給 付 費 用	116		20		96
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1				1
8. ゴルフ会員権売却損	3				3
9. ゴルフ会員権評価損	7		16		8
10. 店 舗 閉 鎖 損 失	24		173		148
11. そ の 他 の 特 別 損 失	1				1
特 別 損 失 合 計	474	1.7	2,415	8.7	1,941
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	285	1.0	1,745	6.3	2,031
法人税、住民税及び事業税	334	1.2	222	0.8	111
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	30	0.1	31
少 数 株 主 損 失	0	0.0	6	0.0	6
当 期 純 損 失	47	0.2	1,992	7.2	1,944

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年1月21日) (至 平成16年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月21日) (至 平成17年1月20日)	増 減
		金 額	金 額	
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	7,255	7,255	
	資本剰余金期末残高	7,255	7,255	
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	6,435	6,016	418
	利益剰余金増加高			
	利益剰余金減少高			
	1. 配 当 金	364	364	0
	2. 役 員 賞 与	6	6	0
	3. 当 期 純 損 失	47	1,992	1,944
	4. 自己株式処分差損	0		0
	利益剰余金期末残高	6,016	3,653	2,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()	285	1,745	2,031
2. 減 価 償 却 費	987	887	99
3. 社 債 発 行 費	28		28
4. 減 損 損 失		1,646	1,646
5. 開 業 費 償 却		10	10
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	14	263	277
7. 賞与引当金の減少額	2	4	1
8. 退職給付引当金の増加額又は減少額()	61	218	280
9. 受取利息及び受取配当金	21	15	6
10. 支 払 利 息	49	28	21
11. 店 舗 閉 鎖 損 失	22	152	130
12. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	24	30	5
13. 固 定 資 産 売 却 益		2	2
14. 固 定 資 産 除 却 損	143	271	128
15. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	12	0	11
16. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7	16	8
17. 売上債権の増加()又は減少額	0	14	15
18. たな卸資産の増加額()又は減少額	22	9	32
19. 仕入債務の増加額又は減少額()	145	70	216
20. 未払金の増加額又は減少額()	55	48	104
21. 役 員 賞 与 の 支 払 額	6	6	0
22. そ の 他	190	150	40
小 計	1,566	1,560	6
23. 利息及び配当金の受取額	15	13	2
24. 利息の支払額	52	28	23
25. 法人税等の支払額	499	336	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030	1,208	178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	173	61	111
2. 定期預金の預戻による収入	472	68	403
3. 有価証券の償還による収入	100	369	269
4. 有形固定資産の取得による支出	414	490	76
5. 有形固定資産の売却による収入	30	49	18
6. 投資有価証券の取得による支出	7	397	389
7. 投資有価証券の売却による収入	206	0	205
8. 関係会社に対する出資による支出	58		58
9. 保証金の差入による支出	42	31	10
10. 保証金の返還による収入	44	28	16
11. そ の 他	86	47	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	513	757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	80	20	60
2. 長期借入れによる収入	1,550	180	1,370
3. 長期借入金の返済による支出	476	476	0
4. 社債の発行による収入	972		972
5. 社債の償還による支出	2,500		2,500
6. 配当金の支払額	364	364	0
7. 少数株主への配当金の支払額		0	0
8. 自己株式の取得による支出	7	12	5
9. そ の 他	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	653	92
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増加額	529	40	489
連結範囲拡大に伴う現金及び現金同等物増加額		33	33
現金及び現金同等物の期首残高	3,811	4,341	529
現金及び現金同等物の期末残高	4,341	4,415	74

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社の数及び名称

- 4社 株式会社ディー・ディー・イー、株式会社サガミサービス、株式会社イー・エス・サガミ、上海盛賀美食飲有限公司
前連結会計年度において非連結子会社であった上海盛賀美食飲有限公司は、当連結会計年度より営業を開始し、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿

持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

上海盛賀美食飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

退職給付引当金.....連結子会社株式会社ディー・ディー・イーは、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却を行うこととしております。

なお、連結子会社への投資は、設立時より子会社であるため、消去差額はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式（確定方式）によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号（企業会計基準委員会平成15年10月31日））が平成17年1月20日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損益が1,646百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

（追加情報）

退職給付会計

当社を母体とするサガミチェーン厚生年金基金は、平成16年6月30日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散に伴い、当社及び連結子会社株式会社サガミサービスは確定拠出年金制度及び前払年金制度へ移行し、また連結子会社株式会社ディー・ディー・エーは退職一時金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号（企業会計基準委員会平成14年1月31日）」を適用しております。移行に伴う影響額は、特別利益として236百万円計上されております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年1月20日現在)	当連結会計年度末 (平成17年1月20日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 197百万円 投資その他の資産その他(出資金) 58百万円	1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 168百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,110百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,854百万円
3. 担保提供資産 建 物 54百万円 土 地 632百万円 計 687百万円 担保付債務 長期借入金(1年以内返済を含む) 557百万円 預り金 23百万円 計 580百万円	3. 担保提供資産 建 物 51百万円 土 地 632百万円 計 684百万円 担保付債務 長期借入金(1年以内返済を含む) 517百万円 預り金 22百万円 計 540百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月21日 至平成16年1月20日)	当連結会計年度 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,066百万円 給与・賞与 8,971百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付費用 202百万円 減価償却費 907百万円 賃借料 3,145百万円 水道光熱費 1,488百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,134百万円 給与・賞与 8,845百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 96百万円 減価償却費 819百万円 賃借料 3,143百万円 水道光熱費 1,526百万円
	2. 減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュフローまたは使用価値によっております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物 1,299百万円、機械装置及び運搬具 111百万円、器具及び備品 41百万円、土地 60百万円、その他 133百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 1 月 20 日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 16 年 1 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,886百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765百万円</td> </tr> <tr> <td>満期が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,886百万円	有価証券勘定	879百万円	計	4,765百万円	満期が3ヶ月を超える有価証券	371百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	52百万円	現金及び現金同等物	4,341百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 1 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,286百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>満期が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,415百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,286百万円	有価証券勘定	265百万円	計	4,551百万円	満期が3ヶ月を超える有価証券	90百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	46百万円	現金及び現金同等物	4,415百万円
現金及び預金勘定	3,886百万円																								
有価証券勘定	879百万円																								
計	4,765百万円																								
満期が3ヶ月を超える有価証券	371百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	52百万円																								
現金及び現金同等物	4,341百万円																								
現金及び預金勘定	4,286百万円																								
有価証券勘定	265百万円																								
計	4,551百万円																								
満期が3ヶ月を超える有価証券	90百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	46百万円																								
現金及び現金同等物	4,415百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 1 月 20 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 35</td> <td style="text-align: right;">百万円 328</td> <td style="text-align: right;">百万円 61</td> <td style="text-align: right;">百万円 426</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	百万円 35	百万円 328	百万円 61	百万円 426	減価償却 累計額 相当額	25	162	28	215	期末残高 相当額	10	166	33	210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 36</td> <td style="text-align: right;">百万円 661</td> <td style="text-align: right;">百万円 61</td> <td style="text-align: right;">百万円 759</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	百万円 36	百万円 661	百万円 61	百万円 759	減価償却 累計額 相当額	31	197	41	270	期末残高 相当額	4	464	20	489
	機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計																																					
取得価額 相当額	百万円 35	百万円 328	百万円 61	百万円 426																																					
減価償却 累計額 相当額	25	162	28	215																																					
期末残高 相当額	10	166	33	210																																					
	機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計																																					
取得価額 相当額	百万円 36	百万円 661	百万円 61	百万円 759																																					
減価償却 累計額 相当額	31	197	41	270																																					
期末残高 相当額	4	464	20	489																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 以 内	64百万円	1 年 超	146百万円	合 計	210百万円	支 払 リ ー ス 料	64百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	64百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 以 内	109百万円	1 年 超	380百万円	合 計	489百万円	支 払 リ ー ス 料	97百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	97百万円																				
1 年 以 内	64百万円																																								
1 年 超	146百万円																																								
合 計	210百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	64百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	64百万円																																								
1 年 以 内	109百万円																																								
1 年 超	380百万円																																								
合 計	489百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	97百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	97百万円																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成16年1月20日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100百万円	100百万円	百万円
合 計	100百万円	100百万円	百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	93百万円	199百万円	106百万円
債券			
社債	358百万円	361百万円	3百万円
その他	73百万円	81百万円	8百万円
小 計	524百万円	642百万円	117百万円
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	243百万円	214百万円	29百万円
債券			
社債	百万円	百万円	百万円
その他	26百万円	25百万円	0百万円
小 計	269百万円	239百万円	29百万円
合 計	794百万円	882百万円	87百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42百万円
マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	457百万円
合 計	499百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	370百万円	90百万円	百万円	百万円
合 計	370百万円	90百万円	百万円	百万円

当連結会計年度（平成 17 年 1 月 20 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	306 百万円	469 百万円	163 百万円
債券			
社債	387 百万円	391 百万円	3 百万円
その他	73 百万円	84 百万円	11 百万円
小 計	766 百万円	945 百万円	178 百万円
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
株式	30 百万円	27 百万円	3 百万円
債券			
社債	99 百万円	99 百万円	0 百万円
その他	5 百万円	5 百万円	0 百万円
小 計	136 百万円	133 百万円	3 百万円
合 計	903 百万円	1,078 百万円	175 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0 百万円	0 百万円	百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41 百万円
マネージメント・ファンド ^① 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド ^②	145 百万円
合 計	186 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
社債	90 百万円	200 百万円	200 百万円	百万円
合 計	90 百万円	200 百万円	200 百万円	百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用してあります。 さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 そしてその承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年1月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年1月20日現在)																																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成7年11月1日から従来の適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を1.5%に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	995百万円	ロ. 年金資産	712百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務	283百万円	(イ+ロ)		ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	15百万円	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	218百万円	(ハ+ニ+ホ)		ト. 前払年金費用	百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	218百万円	<hr/>		イ. 勤務費用(注)	143百万円	ロ. 利息費用	28百万円	ハ. 期待運用収益	11百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	52百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	64百万円	<hr/>		ト. 退職給付費用	326百万円	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		イ. 割引率	1.5%	(期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を1.5%に変更しております。)		ロ. 期待運用収益率	0.75%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額	ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用していましたが、平成16年6月30日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。当社はこれに伴い、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。国内連結子会社1社は退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. その他(注)2.</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 「ト. その他」は確定拠出年金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1.	45百万円	ロ. 利息費用	7百万円	ハ. 期待運用収益	2百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	20百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト. その他(注)2.	44百万円	<hr/>		チ. 退職給付費用	120百万円	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		イ. 割引率	1.5%	ロ. 期待運用収益率	0.75%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額	ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ. 退職給付債務	995百万円																																																																																														
ロ. 年金資産	712百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
ハ. 未積立退職給付債務	283百万円																																																																																														
(イ+ロ)																																																																																															
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80百万円																																																																																														
ホ. 未認識数理計算上の差異	15百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	218百万円																																																																																														
(ハ+ニ+ホ)																																																																																															
ト. 前払年金費用	百万円																																																																																														
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	218百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
イ. 勤務費用(注)	143百万円																																																																																														
ロ. 利息費用	28百万円																																																																																														
ハ. 期待運用収益	11百万円																																																																																														
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	52百万円																																																																																														
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円																																																																																														
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	64百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
ト. 退職給付費用	326百万円																																																																																														
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)																																																																																															
イ. 割引率	1.5%																																																																																														
(期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を1.5%に変更しております。)																																																																																															
ロ. 期待運用収益率	0.75%																																																																																														
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額																																																																																														
ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却																																																																																														
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																															
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																														
イ. 勤務費用(注)1.	45百万円																																																																																														
ロ. 利息費用	7百万円																																																																																														
ハ. 期待運用収益	2百万円																																																																																														
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	20百万円																																																																																														
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																																																																																														
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																														
ト. その他(注)2.	44百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
チ. 退職給付費用	120百万円																																																																																														
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)																																																																																															
イ. 割引率	1.5%																																																																																														
ロ. 期待運用収益率	0.75%																																																																																														
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額																																																																																														
ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却																																																																																														
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																															
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年1月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年1月20日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務否認</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>連結手続上相殺される未実現利益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">256百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	27百万円	未払事業税否認	16百万円	借地権償却費否認	19百万円	減価償却超過額	38百万円	ゴルフ会員権評価損否認	11百万円	退職給付債務否認	89百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	連結手続上相殺される未実現利益	14百万円	その他	54百万円	繰延税金資産合計	307百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	50百万円	繰延税金資産の純額	256百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗差入保証金損失否認</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>連結手続上相殺される未実現利益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">277百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	29百万円	未払事業税否認	6百万円	借地権償却費否認	23百万円	減価償却超過額	49百万円	ゴルフ会員権評価損否認	11百万円	投資有価証券減損否認	36百万円	貸倒引当金繰入超過額	122百万円	閉鎖店舗固定資産除却損否認	27百万円	閉鎖店舗差入保証金損失否認	40百万円	連結手続上相殺される未実現利益	1百万円	減損損失	668百万円	その他	44百万円	繰延税金資産小計	1,062百万円	評価性引当額	784百万円	繰延税金資産合計	277百万円	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	87百万円	繰延税金資産の純額	190百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	27百万円																																																																						
未払事業税否認	16百万円																																																																						
借地権償却費否認	19百万円																																																																						
減価償却超過額	38百万円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	11百万円																																																																						
退職給付債務否認	89百万円																																																																						
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																																						
連結手続上相殺される未実現利益	14百万円																																																																						
その他	54百万円																																																																						
繰延税金資産合計	307百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																																						
その他	5百万円																																																																						
繰延税金負債合計	50百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	256百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	29百万円																																																																						
未払事業税否認	6百万円																																																																						
借地権償却費否認	23百万円																																																																						
減価償却超過額	49百万円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	11百万円																																																																						
投資有価証券減損否認	36百万円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	122百万円																																																																						
閉鎖店舗固定資産除却損否認	27百万円																																																																						
閉鎖店舗差入保証金損失否認	40百万円																																																																						
連結手続上相殺される未実現利益	1百万円																																																																						
減損損失	668百万円																																																																						
その他	44百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,062百万円																																																																						
評価性引当額	784百万円																																																																						
繰延税金資産合計	277百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																						
その他	6百万円																																																																						
繰延税金負債合計	87百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	190百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	29.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	39.2%	持分法投資損失	3.6%	税率変更による差異	2.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	6.4%	持分法投資損失	0.7%	税率変更による差異	0.1%	評価性引当額の増加	46.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%																																
法定実効税率	41.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.4%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																						
住民税均等割等	39.2%																																																																						
持分法投資損失	3.6%																																																																						
税率変更による差異	2.1%																																																																						
その他	1.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.8%																																																																						
法定実効税率	41.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割等	6.4%																																																																						
持分法投資損失	0.7%																																																																						
税率変更による差異	0.1%																																																																						
評価性引当額の増加	46.4%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%																																																																						

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年1月21日至平成16年1月20日)及び当連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年1月21日至平成16年1月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年1月21日至平成16年1月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年1月21日至平成16年1月20日)及び当連結会計年度(自平成16年1月21日至平成17年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 1 月 20 日)
1株当たり純資産額 781.06円 1株当たり当期純損失 2.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 685.63円 1株当たり当期純損失 82.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日) (至 平成 16 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日) (至 平成 17 年 1 月 20 日)
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失金額
当期純損失 47百万円	当期純損失 1,992百万円
普通株主に帰属しない金額 6百万円 (うち役員賞与) 6百万円	普通株主に帰属しない金額 6百万円 (うち役員賞与) 6百万円
普通株式に係る当期純損失 54百万円	普通株式に係る当期純損失 1,999百万円
期中平均株式数 24,306千株	期中平均株式数 24,297千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年4月19日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 395千株	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年4月19日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 395千株 平成16年4月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 51千株

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
外 食 事 業	和 食 麵 類 部 門	24,612	87.6 %	24,205	87.0 %
	ど ん ど ん 庵 部 門	2,578	9.2	2,477	8.9
	そ の 他 の 部 門	874	3.1	1,110	4.0
そ の 他 の 事 業		31	0.1	31	0.1
合 計		28,096	100.0	27,825	100.0